

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530252

研究課題名(和文) 東アジアにおける自由貿易協定と海外直接投資に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical analyses on the impact of FTA on FDI in East Asia

研究代表者

岡部 美砂 (OKABE, Misa)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：20434649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の企業が海外直接投資先を決定する際にFTAがどのように影響するのかを、1990年代以降から最新年までの企業レベルデータと、日本がこれまでに締結したFTAの情報を合わせて用いた、企業の直接投資行動の実証研究である。分析の結果、FTAによる貿易自由化は、垂直型直接投資を行っている企業を中心に製造業・非製造業の両部門で直接投資を促す効果があることが分かった。特に、投資先国がより大きな市場規模をもつ第三国とのFTAを締結しているケースでも直接投資が促されることも示された。地域大の経済統合などより広いFTAネットワークによって、財貿易のみならず、直接投資も活発化されることが示唆されている。

研究成果の概要(英文)：This research project is an empirical study on firm's foreign direct investment (FDI) behavior, which investigates on the effects of FTA on firm's investment decision by using Japanese firm-level data during 1990s-2010 and information of Japan's EPAs. As the main results, trade liberalization under FTAs facilitates mainly horizontal FDI in both manufacturing and non-manufacturing sectors. The similar result was found in the case which FTA partner forms FTAs with the third countries which have the larger domestic market. The result implies that the wider FTA networks such as region-wide economic integration promote not only regional trade in goods but also regional FDI activities.

研究分野：国際経済学

キーワード：海外直接投資 自由貿易協定 東アジア

1. 研究開始当初の背景

自由貿易協定(FTA)の締結数は1990年代半ば以降、急速に増加してきた。東アジアでもASEAN自由貿易地域(AFTA)を初めとして複数国間、および二国間FTAが現在までに40以上、形成されている。FTAの経済効果に関する研究は、財貿易に与える効果についての実証研究が活発に行われ、研究の蓄積も進んでいる。一方で、FTAの直接投資への影響の研究はデータ制約等の理由により十分に行われてこなかった。

特に東アジアでは地域内で生産・販売ネットワークが発展し、企業内貿易が貿易に占めるシェアが大きく、直接投資と貿易は密接に関係している。そのため、この地域で近年増加しているFTAが直接投資に与える影響やメカニズムの解明は重要な研究課題である。

また、これまでに行われてきたFTAが直接投資に与える効果に関する実証分析の殆どがマクロレベルまたは産業レベルでの研究であり、FTAによる市場拡大が直接投資の決定要因となることを想定した分析に限定されている。しかし、近年締結されているFTAの多くが貿易自由化措置だけでなく直接投資の自由化・円滑化を含む包括的な協定であることを考えると、直接投資に与える効果には、関税・非関税障壁撤廃・引き下げ等による貿易自由化措置の間接的な効果と、直接投資自由化・円滑化措置による直接的な効果が同時に生じていることを考慮した分析が必要である。さらに、近年の直接投資は垂直型・水平型という従来の類型に加えて、輸出基地型、複合型など企業の投資行動の多様化・複雑化に応じて様々な類型に分類されるようになってきている。そのため、FTAが企業の直接投資行動に及ぼす影響も、企業の類型ごとに異なることが予想される。

以上のようなFTAの直接的・間接的な効果の区別と、直接投資を行う企業の類型とを考慮すると、ミクロレベル(企業レベル)での分析が必要となる。また、近年の直接投資に関する実証研究は企業レベルデータを用いて、企業行動に基づく分析がされるようになっており、Melitz(2003)が想定するような企業の非対称性を考慮した貿易・直接投資を企業レベルデータで分析する実証研究が活発に行われている。よって、企業の直接投資行動に、FTAが与える効果を多面的に計測し、そのメカニズムをとらえるために企業レベルデータを用いた分析が必要とされてきた。本研究は、FTAが企業の海外直接投資行動に与える、直接的および間接的な効果を、日本の企業レベルデータを用いて検証しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、FTAが企業の海外直接投資行動に与える、直接的および間接的な効果を、日本の企業レベルデータを用いて検証するものである。

FTAが直接投資に与える効果には、FTAに定められた直接投資自由化・円滑化の措置による直接的な効果と、FTAの関税・非関税障壁撤廃による貿易促進を通じて及ぼされる影響の間接的な効果の二つが考えられる。このうち、間接的な効果には、静学的な「貿易の促進」が直接投資に及ぼす影響と、市場規模の拡大や競争促進などの動学的な効果によるものが挙げられる。本研究の目的は、これまで区別して分析されてこなかったこれらの直接的・間接的な効果を区別して海外直接投資に与える影響を分析することである。日本のFTA相手国は東アジア諸国が中心であるため、東アジア諸国と日本のFTAを対象に分析を行う。東アジアにおける生産・販売ネットワークの形成を背景として、貿易自由化措置が直接投資に及ぼす影響、特に上述のFTAの直接投資に与える間接的な効果については、企業の直接投資のタイプ別に詳細な分析を行う。

また、本研究では企業レベルデータを用いることで、企業の直接投資行動を考慮した分析を行うことが可能である。そのため、企業のタイプ別、およびFTAの類型別の分析を行うことで、FTAが直接投資に影響を及ぼすメカニズムの一側面を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)最初にFTAが直接投資に及ぼす直接的・間接的な効果を分析するためのデータベースを作成する。海外直接投資の企業レベルデータについては、経済産業省「海外事業所活動基本調査」を利用した。各年のデータを企業ごとに親企業と子会社の接続と、時系列の接続を行いパネルデータとして加工した。さらに、その後、産業や規模等の企業特性のデータや、直接投資先、子会社の規模、投資先国のマクロ経済変数を整理・統合して推計のためのデータベース構築を行った。

続いて、FTAに関連する情報のデータベース化作業を行った。日本がこれまでに締結した各EPAの条文から投資関連についての取決めを先行研究に従って推計可能な数値化を行った。また、実行関税率表から、各EPAの品目ごとの各年の関税撤廃および引き下げ率の数値をデータベース化する作業を行った。

(2)続いて、FTAが直接投資に与える「間接的な効果」を検証するためのデータとして、非関税障壁データの整備を行った。非関税貿易の質的データが公表されているASEAN諸国を中心として、非関税障壁データを比較可能な形に変換する作業とともに、貿易データを用いた量的な非関税障壁水準の推計を行い、データベース化した。

(3)研究期間の前半で作成したデータベースを用いて、FTAが直接投資に与える「直接的効果」と「間接的な効果」の推計を順次行った。推計は、企業の直接投資の決定要因を、企業

特性、投資先国の経済条件、投資国（日本）と投資先国の距離、そしてFTAの影響、と仮定したグラビティ方程式タイプの推計式を、企業レベルデータに適用して行った。

まず、FTAが直接投資に与える「直接的効果」として、FTAの投資自由化措置の、直接投資行動に対する効果を分析した。

次に、FTAの直接投資への「間接的効果」として、関税・非関税障壁の撤廃・引下げが企業の直接投資行動に与える効果を分析した。この「間接的効果」については、FTA加盟国としての投資先国への投資に影響を及ぼすことだけではなく、投資先国と第三国との間にFTAが締結されている場合のFTAの効果も分析に取り入れて、FTAネットワークが拡大しつつある世界の現状を考察する試みも行っている。二国間のFTAだけでなく、多国間のFTAによって、企業の地域大での投資戦略が影響を受ける可能性が考えられる。そのため、日本とFTA相手国の二国間だけでなく、日本ASEANのような多国間FTA、および、FTA相手国と第三国間のFTAが、日本から投資相手国への直接投資決定にどの程度影響を及ぼすのか、また、どのような直接投資企業（企業タイプ）において影響を受けるのかを分析する。そのため、FTAのタイプ（二国間、および多国間）と、FTA相手国と第三国間のFTAネットワークの存在を考慮した推計モデルを、直接投資類型別のデータに当てはめた推計を行った。

4. 研究成果

(1) 本研究の研究期間の前半に構築作業を行った各種データベースのうち、ASEANの関税・非関税障壁データベースを用いた研究を行った。Okabe and Urata (2014) (5.の〔雑誌論文〕の) は、FTAの直接投資への間接的効果を分析するためのデータベースの一部（ASEAN関税データ）を用いて域内FTAが域内貿易へ与える効果を詳細な財別に分析したものである。また、Okabe (2012) (5.の〔学会発表〕の) は、同様に、FTAの直接投資への間接的効果を推計するための、非関税障壁データを作成する際の推計作業のうちASEAN諸国に限定して分析し、既存のASEAN非関税障壁データベースとの比較考察を行ったものである。公表されている質的非関税データベースでは捉えられていない非関税障壁が大きい品目が、電気機械、自動車産業などで多く見出された。

(2) FTAが直接投資に与える「直接的効果」についての分析は、5.の〔学会発表〕の 、 で「間接的効果」の分析と同時に行っている。まず、直接投資企業全体で推計を行った では、直接投資の直接的効果は、二国間FTAについて分析を行った。その結果、投資先国を全世界と、アジア、欧州、アフリカ、南米の各地域に区別したすべてのサンプル・サブサンプルで有意に正の係数が見られ

ず、日本とEPA相手国の、二国間FTAの直接投資に対する「直接的効果」は生じていないことが分かった。日本からEPA相手国（多くがASEAN加盟国）との間の直接投資の決定要因には、市場規模、所得水準、また輸送費用などの決定要因が強く影響していることや、日本とEPA相手国との間には、EPAとは別に投資協定が締結されているケースが多いため、EPAによる直接投資への「直接的効果」が生じないもしくは非常に小さくなっていると考えられる。

一方で、二国間EPAごとに直接的効果の分析を行っている では、日シンガポールなどのいくつかの二国間FTAでは有意に正の係数が見られ、EPAに付帯されている直接投資の自由化・円滑化措置が、日本からの直接投資を促進していることが分かった。一方で、日マレーシアEPA、日タイEPAで、直接投資転換効果が生じていることも見出された。日ASEANのEPAも推計期間に締結・実効されていることを考えると、地域大のFTAのもとでは、企業の直接投資戦略が二国レベルだけではなく、地域を考慮して行われることでFTA締結が必ずしも直接投資を増加させるとは限らず、立地の変更が起こる（直接投資の転換効果を生じさせる）ことが分かった。他方、製造業とサービス産業を比較して分析した結果からは、FTAの直接的効果は製造業には見られても、サービス産業には見られないかもしくは非常に影響が小さいことも分かった。

(3) FTAの直接投資への間接的効果については、5.の〔学会発表〕の 、 で詳細な分析を行った。

まず、 では、FTAが直接投資に与える「間接的効果」の一つとして、EPAのもとでの関税引き下げの水準が企業の直接投資行動に与える効果の分析を行っている。全サンプルでの分析結果では関税引き下げ幅が大きいほど、直接投資を促進する効果が見られた。すなわち、FTAによる貿易自由化に、企業の直接投資を促す効果が見られた。特に垂直型の直接投資企業において、その効果は製造業・サービス業の両部門でより大きい効果があることが分かった。従来の分類である垂直型直接投資だけではなく、輸出基地型の垂直型直接投資についても、FTAによる関税・非関税障壁の撤廃・引下げが直接投資への間接的効果を持つことが見出された。これは、日本のEPA相手国への日本企業の直接投資活動の大部分が垂直型直接投資であるという性質が反映された結果であると考えられる。また、 は直接投資の企業を、水平型直接投資企業（現地調達および現地販売型）と、4つの垂直型直接投資企業に区分して分析を行っている。4つの垂直型直接投資とは、1) 日本から部品輸入・現地生産、最終財の日本への輸出、2) 部品の現地調達・現地生産・最

終財の日本への輸出、3)日本から部品輸入、現地生産・現地販売、4)第三国への輸出基地型（部品輸入は日本または現地または第三国から）である。直接投資企業の分類別でみると、日シンガポール EPA は、サービス産業の垂直型直接投資をより促進させている反面、日タイ EPA は製造業の垂直型直接投資を増加させる効果が見られた。その他の二国間 EPA の結果と合わせて考えると、FTA のもとでの関税・非関税障壁撤廃のような貿易自由化措置は、製造業・サービス産業ともに直接投資を間接的に増加させる効果をもつと考えられる。シンガポールのように生産拠点だけでなく地域の生産販売ネットワークの拠点や、経営の統括拠点となるような役割をもつ国との FTA の場合に非製造業の直接投資を促す効果がより大きい一方で、タイのように投資受入国が地域内の生産ネットワークの中心である場合に、FTA が製造業の直接投資を促進する効果をもつ、というように投資受入国の地域での役割に影響されることが示唆される結果であった。

さらに、¹⁾ では、FTA の直接投資への「間接的効果」として、FTA 相手国と第三国との FTA が企業の直接投資戦略にどのような効果をもつのか分析した。分析には投資先国と第三国とで形成されている FTA ネットワークの効果を考慮できる「空間加重 FTA 変数」を作成して用いた。「空間加重 FTA 変数」は、FTA 相手国が、より近い距離またはより経済規模の大きい国とより多くの FTA を締結しているほど値が大きくなる変数として作成しているため、相手国がより大きく効果的な FTA ネットワークを持つ国であるほど、その相手国との FTA の形成によって、直接投資への効果がより大きくなるかどうかを検証できる。

サンプル全体に「空間加重 FTA 変数」を適用して推計を行った²⁾ では、「空間加重 FTA 変数」は有意に正の係数が見られた。すなわち、FTA 相手国が第三国とより大きな FTA ネットワークをもつ国であるほど、FTA 締結によって、相手国への直接投資が促進されることになる。地域別にみると、日本から欧州やアフリカへの直接投資に、この第三国との FTA ネットワークの影響が大きいことが分かった。欧州では EU 拡大が域外からの直接投資を増加させる要素になっていることが示唆される。一方、アフリカでの日本企業の直接投資は、サンプルからすると、第三国からの部品調達のシェアが大きく、また最終財を現地販売するタイプの企業が多かった。そのため、近隣であり市場規模の大きい EU との FTA ネットワークを持つかが、直接投資を増加させる重要な誘因の一つであることが分かる。

さらに、特に FTA 相手国の第三国との FTA ネットワークの効果は、現地子会社が第三国への輸出や第三国からの輸入を行っている場合に大きいことが考えられるため、³⁾ では

企業の類型別の分析を行っている。その結果、FTA ネットワークがより大きいほど、すべての類型の直接投資を促進することが分かった。第三国への輸出基地型に限らず、現地市場志向型の直接投資企業をも促進する効果があることが分かった。

研究成果のうち、5 . の〔学会発表〕の⁴⁾ は雑誌論文として公表するため、投稿および改訂中である。

引用文献

Melitz, M. J. (2003), The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity, *Econometrica*, 71(6):1695-1725.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Misa Okabe and Shujiro Urata, “The Impact of AFTA on Intra-AFTA Trade”, *Journal of Asian Economics*, (査読有) Vol.35, pp.12-31, 2014 年

〔学会発表〕(計 4 件)

Misa Okabe, “Estimating Non-Tariff Measures on Trade in Goods among ASEAN Countries”, East Asian Economic Association, 13th International Convention, October 19, 2012, Singapore.

Misa Okabe

“Impact of Regional Trade Agreements on FDI Location Choice”, International Atlantic Economic Association, 77th International Conference, April 4, 2014, Madrid, Spain

Misa Okabe,

“The Effects of Free Trade Agreement on Foreign Direct Investment: Evidence from Japanese Firm-level Data”, World Business Institute, the 3rd European Business Conference, September 4th, 2014, Rome, Italy.

Misa Okabe,

“Regional Trade Agreements and the Location of Foreign Direct Investment”, the East Asian Economic Association, November 1st, November 1, 2014, Bangkok, Thailand.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

岡部 美砂 (Okabe Misa)
和歌山大学経済学部 准教授
研究者番号：20434649